



leader

Company Profile

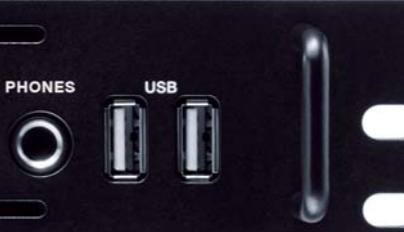
Leader



計りしれない可能性がある。
測りしれない未来がある。

1954年の創業以来、リーダー電子は、
さまざまな技術革新の波が訪れる中で、
その生業である計測の技術をつねに磨いて来ました。
そのリーダー電子が、さらに激変の時代に向けて、
新しく生まれ変わろうとしています。
これから、リーダー電子は、
電子計測や動画配信分野における事業拡大、世界市場への進出、
さらにハードだけでなく、ソフトへの展開も強く目指します。

計測の、計りしれない未来を見つめて。
計測の、測りしれない可能性を信じて。



製品について

電子計測器の分野をリードする、リーダーの製品たち。

リーダー電子は電子計測器の専門メーカーです。

そのメインの製品は、テレビ、映画等の高精細画像をはじめとする

映像関連分野における計測器です。

最先端をいくデジタルの計測技術を駆使した製品を

たくさんの放送局に提供しています。

その他にも、家電、電子部品メーカー向けの各種計測器や、

部品メーカーの生産用自動化装置、メンテナンス用計測器など、

さまざまな電子計測器の開発と製造、販売を行っています。

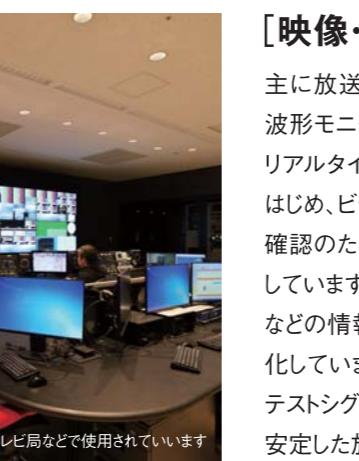


テレビ局などで使用されています

[映像・放送関連製品]

主に放送局や映像制作の現場に向けた計測器です。

波形モニターは、入力された映像信号の色や明るさ等をリアルタイムで可視化、解析する装置です。テレビ局をはじめ、ビデオの制作会社やプロダクションでは、映像の確認のために必ずと言っていいほど波形モニターを使用しています。近年は映像信号のデジタル化に伴い、音声などの情報を表示することも求められており、より多機能化しています。また、放送局内の基準信号を発生させるテストシグナルジェネレーターは、「途切れない、亂れない」安定した放送を維持するために欠かせない装置です。



[電波関連製品]

電波はテレビ、ラジオの放送や無線通信など、生活のいたるところで使われていますが、最適な送受信をするためには人の眼で見ることができない電波を評価する必要があります。電界強度計は、放送電波を可視化し、信号を測定、評価する計測器です。主にテレビアンテナの設置や受信障害の調査に使用されています。また、シグナルジェネレーターは、受信確認の基準となる信号を発生する装置で、主に放送局やテレビメーカーでの検査・試験などに使用されています。



[画像・産業関連製品]

電子計測を軸とした多種多様な応用製品は、多くの産業に貢献しています。例えば、車載や監視用カメラの性能を評価するソフトウェア製品は、画像解析技術を利用した製品で、カメラモジュールメーカーの研究・開発や製造現場で使用されています。また、電気、電子機器、部品メーカーで使用されている各種の検査装置や調整装置は、生産の高効率化、製品の品質安定化につながっています。



主要納品先

[放送局関係]

- ・NHK(日本放送協会)
- ・スカパー(スカパーJSAT株式会社)
- ・TBS(株式会社東京放送)
- ・テレビ朝日(株式会社テレビ朝日)
- ・テレビ東京(株式会社テレビ東京)
- ・日本テレビ(日本テレビ放送網株式会社)
- ・フジテレビ(株式会社フジテレビジョン)
- ・WOWOW(株式会社WOWOW)

[日本国内主要代理店]

- ・九州計測器株式会社
- ・国華電機株式会社
- ・コムベックス株式会社
- ・高山理化精機株式会社
- ・東洋計測器株式会社
- ・日本電計株式会社
- ・東日本電子計測株式会社
- ・穗高電子株式会社

[レンタル会社]

- ・パイオニア株式会社
- ・オリックスレンテック株式会社
- ・横河レンタ・リース株式会社

[メーカー]

- ・アイシン精機株式会社
- ・アルパイン株式会社
- ・アルプス電気株式会社
- ・池上通信機株式会社
- ・オリンパス株式会社
- ・NTTグループ
- ・キヤノン株式会社
- ・京セラ株式会社
- ・クラリオン株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・シャープ株式会社
- ・株式会社JVCケンウッド
- ・セイコーエプソン株式会社
- ・ソニーグループ
- ・船井電機株式会社
- ・TDK株式会社
- ・DXアンテナ株式会社
- ・株式会社デンソー
- ・東芝グループ
- ・日本アンテナ株式会社
- ・日本電気グループ
- ・パイオニア株式会社
- ・オリックスレンテック株式会社
- ・日立国際電気株式会社
- ・株式会社日立製作所
- ・富士通株式会社
- ・株式会社富士通ゼネラル
- ・富士フィルム株式会社
- ・株式会社朋栄
- ・ホーチキ株式会社
- ・三菱電機株式会社
- ・ミツミ電機株式会社
- ・ヤマハ株式会社

計測を通じ、豊かな社会づくりに貢献する。

リーダー電子株式会社 代表取締役社長

長尾 行造

1954年の創業以来、私たちリーダー電子は、
計測の技術を通じて、つねに社会に貢献したいと考えてきました。
その間、社会のデジタル化、自動化、情報ネットワーク化が進むほどに、
計測の果たす役割も高度化されてきました。
そして、これからも、計測の重要性はますます高まっていき、
その可能性は無限大に拡がっていくものと考えています。

今後、社会の変化に伴い、技術の進化はますます加速し、
ビジネスのボーダーレス化もさらに進んでいくことでしょう。
その中で、リーダー電子ならではの新しい価値を提供し続けるためには、
過去の成功体験や古い価値観に縛られることなく、
つねに新しい視野、視座、視点を持ち続けることが重要です。
そして、世の中における技術の進化のスピードにけっして遅れることなく、
さらなる計測のオリジナリティー、斬新さを追求していきたいと考えます。

そして、私たちがめざすのは変革だけではありません。
これまで65年近くにわたって、リーダー電子が事業を続けることができたのも、
ひとえにお取引先様や株主様など私たちリーダー電子に関わる
すべての皆さまの永いお引き立てがあつてのことです。
これからも、リーダー電子は、お客さまに真摯に向き合うこと、
何よりも品質を優先させることを忘れずに、
日本の企業ならではの企業倫理を大切に守り、
大切に育てていきたいと考えます。



沿革

1954年 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立
1954年 テストオシレーターLSG-100を開発
1955年 オーディオ発振器LAG-55を開発
オーディオ発振の名器といわれ超ロングランを続けた
1960年 神奈川県横浜市港北区の現住所に移転
1963年 大阪営業所を開設
1965年 パターンジェネレータLCG-388を開発
放送、映像分野への参入を開始
1966年 リーダー電子株式会社(Leader Electronics Corporation)に社名変更
1969年 米国に現地法人 Leader Instruments Corporation を設立
1981年 波形モニターLBO-5860、ベクトルスコープLVS-5850を開発
本格的に放送、映像分野に参入、今日のリーダーの礎を築く
1985年 科学技術庁科学技術振興局より創業者の大松繁が「科学技術功労者」として表彰
1985年 ミニビデオモニターLVM-5863Aを開発
1988年 5月、世界で初めての世界最高峰「チョモランマ」山頂からの生中継に採用
1986年 本社本館ビルを新築
1991年 デジタル信号発生器411Dを開発
5860Dと共に放送局のデジタル化に貢献
1991年 日本証券業協会店頭登録銘柄として株式売買開始
1991年 世界初ワンタッチ電測、シグナルレベルメーター951を開発
1994年 國際品質保証規格ISO9002認証取得
1995年 世界初のデジタルハイビジョン波形モニターLV5150Dを開発
1998年 國際品質保証規格ISO9001認証取得
2000年 シグナルレベルメーターLF982を開発
公益財団法人日本デザイン振興会より「グッドデザイン賞」を受賞
2002年 マルチSDIモニターLV5700を開発
波形モニターとして初めてカラー液晶を採用、波形モニターが高機能化する先駆となる
2003年 中国に北京駐在事務所を開設
2004年 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2004年 マルチSDIモニターLV5750を開発
小型波形モニターの先駆となる
2005年 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合
2008年 金沢テクノセンターを開設
2010年 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
2012年 現地法人佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司を中国北京市に設立
2013年 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2013年 本社工場を本社社屋に移転
2014年 世界初の4K波形モニターLV5490を開発
2016年 現地法人 Leader Korea Co., Ltd. を韓国、ソウル市に設立
2017年 現地法人 Leader Europe Limited をイギリス、ロンドンに設立

会社概要

商号 リーダー電子株式会社
英文社名 Leader Electronics Corporation
本社所在地 〒223-8505 神奈川県横浜市港北区綱島東2丁目6番33号
Tel.045-541-2121(代表)
Fax.045-541-2120
URL www.leader.co.jp
設立 1954年5月1日
事業内容 電子計測器の研究開発・製造・販売
資本金 11億6千3百万円
従業員数(正社員) 65名(2017年9月30日現在)
取締役および監査役
代表取締役社長 長尾 行造
専務取締役 能島 通宣
取締役 高木 良輔
社外取締役 米倉 淳一郎
常勤監査役 大杉 雅一
監査役 热田 稔敬
監査役 松本 浩一
取引銀行
三菱UFJ銀行 武蔵小杉店
りそな銀行 綱島支店
三井住友銀行 自由が丘支店
三菱UFJ信託銀行 横浜駅西口支店
横浜銀行 本店営業部
関連会社
Leader Instruments Corporation (USA)
佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司(CHINA)
Leader Korea Co., Ltd. (KOREA)
Leader Europe Limited (UK)



Leader